

地方公会計制度における一般会計等財務書類の概要について

地方公会計制度に基づき、企業会計的手法を活用した財務書類4表を作成しましたので、普通会計の概要を公表します。
※表中の表示単位未満は四捨五入をしているため、合計が一致しない箇所があります。

1. 貸借対照表

貸借対照表は行政サービスを提供するために形成してきた資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示す表です。
左側に資産、右側に負債と純資産を計上しており、左側の合計額と右側の合計額は必ず一致します。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定資産	295億8,884万円	1 固定負債	89億6,726万円
(1) 事業用資産 庁舎、学校、地区公民館など	144億5,891万円	(1) 地方債	82億58万円
(2) インフラ資産 道路、橋りょう、水路など	122億5,668万円	(2) 退職手当引当金	7億6,547万円
(3) 物品	1億1,772万円	(3) 損失補償等引当金	121万円
(4) 無形固定資産	1億2,302万円	2 流動負債	16億5,611万円
(5) 投資その他の資産	26億3,251万円	(1) 1年内償還予定地方債	13億1,671万円
投資及び出資金	1億5,299万円	(2) 賞与等引当金	1億6,312万円
長期延滞債権	1億6,914万円	(3) 預り金など	1億7,628万円
長期貸付金	348万円	負債合計	106億2,337万円
基金	23億990万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
徴収不能引当金	△300万円	固定資産等形成分	308億8,631万円
2 流動資産	20億6,667万円	余剰分（不足分）	△98億5,417万円
(1) 現金預金	7億5,102万円	純資産合計	210億3,214万円
(2) 未収金	1,968万円	負債及び純資産合計	316億5,551万円
(3) 短期貸付金	24万円		
(4) 基金	12億9,723万円		
うち財政調整基金	9億7,932万円		
うち減債基金	3億1,791円		
(5) 徴収不能引当金	△150万円		
資産合計	316億5,551万円		

4. 資金収支計算書

会計年度中の現金の流れを示す表です。
収支を性質別にすることで、どのような活動に資金を要しているのかがわかります。

科目	金額
1. 業務活動収支	
(1) 業務支出 人件費、物件費など	88億5,937万円
(2) 業務収入 税収、使用料など	99億1,781万円
(3) 臨時支出	9,207万円
(4) 臨時収入	5,850万円
業務活動収支	10億2,487万円
2. 投資活動収支	
(1) 投資活動支出 公共施設整備費、積立金など	20億7,170万円
(2) 投資活動収入 資産売却収入、基金繰入金など	10億3,953万円
投資活動収支	△10億3,217万円
3. 財務活動収支	
(1) 財務活動支出 地方債の返済など	13億8,208万円
(2) 財務活動収入 地方債の借入など	12億4,950万円
財務活動収支	△1億3,258万円
本年度資金収支額	△1億3,988万円
前年度末資金残高	7億1,493万円
本年度末資金残高	5億7,505万円
前年度末歳計外現金残高	1億6,656万円
本年度歳計外現金増減額	941万円
本年度末歳計外現金残高	1億7,597万円
本年度末現金預金残高	7億5,102万円

2. 行政コスト計算書

行政サービスを提供するために必要な消費的なコストを示す表です。
現金主義会計にはない、減価償却費などの非現金コストも計上しています。

科目	金額
1. 経常費用	100億175万円
(1) 業務費用	54億2,968万円
a 人件費 職員給与費など	19億1,638万円
b 物件費等 物件費、減価償却費など	33億3,748万円
c その他 支払利息など	1億7,582万円
(2) 移転費用 補助金、社会保障給付など	45億7,207万円
2. 経常収益 使用料、手数料など	3億6,574万円
純経常行政コスト	96億3,601万円
1. 臨時損失	9,553万円
2. 臨時利益	1億2,289万円
純行政コスト	96億865万円

3. 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示す表です。

前年度末純資産残高	207億6,137万円
純行政コスト（△）	△96億865万円
財源	99億214万円
うち税収等	72億4,759万円
うち国県等補助金	26億5,455万円
本年度差額	2億9,349万円
固定資産等の変動（内部変動）	-
無償所管換等	△2,272万円
本年度純資産変動額	2億7,077万円
本年度末純資産残高	210億3,214万円

= 財務書類分析（単年度数値） =

左の財務書類について、指標を用い分析を行いました。
※住民1人あたりの指標は、令和6年1月1日時点の1万6,162人で算出しています。

1. 純資産比率 66.4%

これまでの世代がすでに負担した資産の割合（総資産に占める純資産の割合）を表すもので、この割合が高いほど将来世代への負担が少ないことになります。
令和5年度末時点で、琴浦町の資産のうち66.4%はこれまでの世代がすでに負担してきたものです。残り33.6%を将来世代が負担することになります。

$$\text{（計算式）} = \text{純資産合計額} \div \text{資産合計額}$$

2. 住民1人あたり負債額 65万7,305円

貸借対照表の負債合計額より、住民1人あたりではいくら負債があるのか算出したものです。

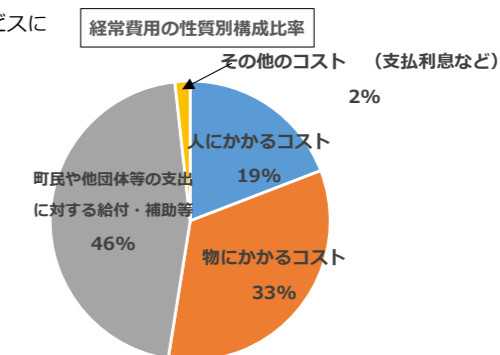
$$\text{（計算式）} = \text{負債合計額} \div \text{人口}$$

3. 住民1人あたり行政コスト 59万4,521円

行政コスト計算書の純行政コストより、住民1人あたりの行政サービスにいくらかかっているのかを算出したものです。

$$\text{（計算式）} = \text{純行政コスト} \div \text{人口}$$

また経常費用を性質別にグラフ化すると右のようになり、社会保障給付などの移転的なコストの支出割合が多いことがわかります。

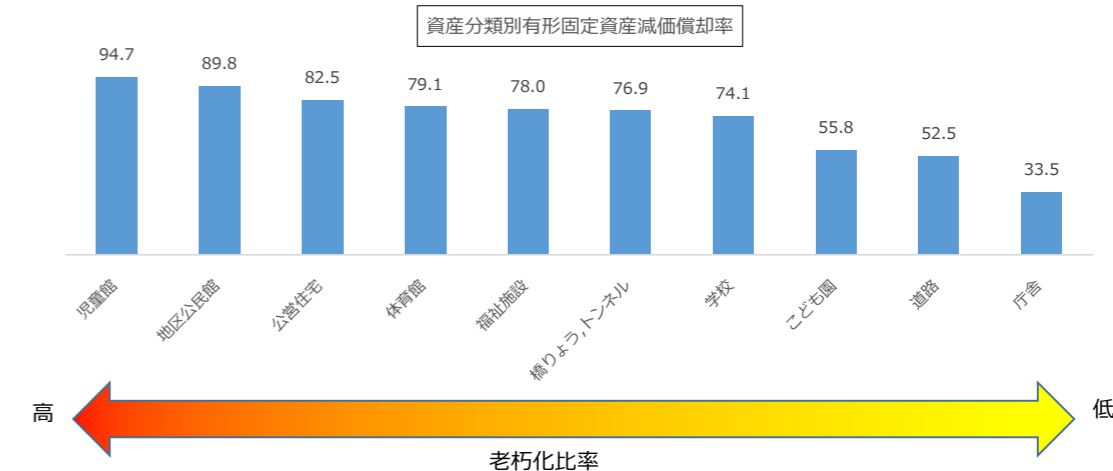


4. 有形固定資産減価償却率 66.0%

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を表すものです。
この割合が高いほど資産の老朽化が進んでおり、建替えや改修などのコストが発生する時期が近いことを示します。

$$\text{（計算式）} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得額合計}$$

資産分類ごとに算出すると下記のグラフのようになり、琴浦町では児童館や地区公民館、公営住宅をはじめ多くの施設の老朽化が進んでいることがわかります。



5. 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 6,130万円

資金収支計算書のうち、地方債の借入・返済、基金の積立・取崩し等を除いた収支を算出したものです。
数値がプラスであれば現在の行政サービス費用が将来に先送りされることなく、現在の税収等で賄われていることを示します。

$$\text{（計算式）} = \text{業務活動収支（支払利息除く）} + \text{投資活動収支（基金収支除く）}$$

琴浦町は数値がプラスになっており、現在の行政サービスが税収等で賄えているといえます。
令和5年度、大型建設事業の実施により、前年度と比較すると10億4,703万円減少しています。

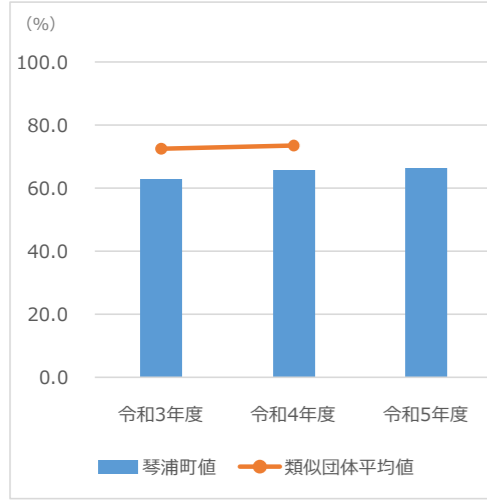
～財務書類分析（経年・類団比較）～

一般会計等財務書類の指標数値について、令和3年度から令和5年度までの経年比較と、令和3年度と令和4年度の類似団体比較を行いました。

※住民1人あたりの指標は、令和3年度は1万6,714（令和4年1月1日時点）、令和4年度は1万6,434人（令和5年1月1日時点）、令和5年度は1万6,162人（令和6年1月1日時点）で算出しています。

1. 純資産比率 ○算定式 = 純資産合計額 ÷ 資産合計額

これまでの世代がすでに負担した資産の割合（総資産に占める純資産の割合）を表します。

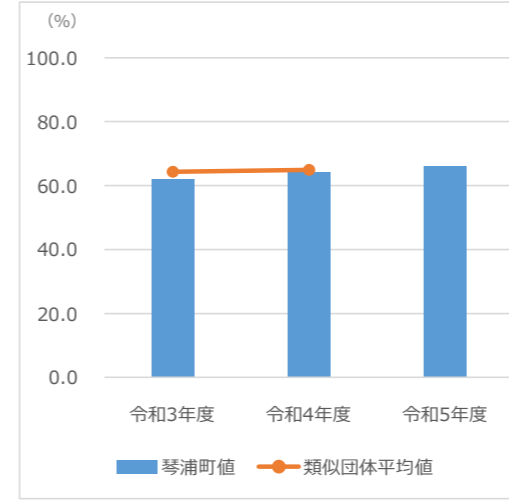


〈分析〉
令和5年度は地方債発行収入を償還額が上回るなどして地方債残高が1億3,250万円減少したことにより、負債の部が減少し純資産比率が0.7%改善しました。
類似団体と比較すると低い値（総資産に占める純資産の割合が低い）で推移していますが、経年的にみると改善傾向にあります。これは、これまでに地方債の繰上償還を積極的に行ったことが要因です。
引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率債券の繰上償還などを行い、負債額の減少に努めます。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
純資産（百万円）	20,054	20,761	21,032	+271
資産合計（百万円）	31,837	31,601	31,656	+55
琴浦町値（%）	63.0	65.7	66.4	+0.7
類似団体平均値（%）	72.5	73.5	-	-

4. 有形固定資産減価償却率 ○算定式 = 減価償却累計額 ÷ 償却対象資産の取得額合計

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出したもので、この比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。



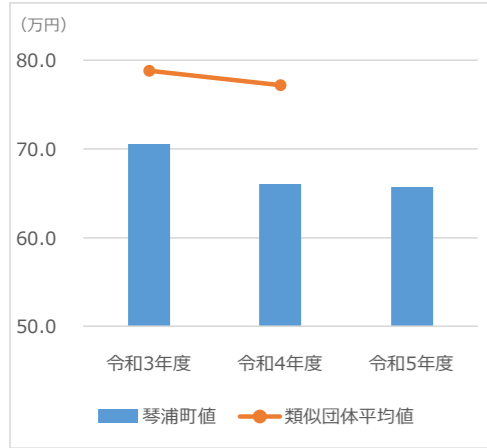
〈分析〉
令和5年度は固定資産額の増加額に比べ、資産の累計減価償却累計額が上回ったため、全体の有形固定資産減価償却率が1.8%上昇しました。新庁舎建設等の合併後先行的に行った施設整備や、こども園の建て替えを行ってきたため、類似団体と比較するとやや低い値（老朽化が進んでいない）で推移しています。資産分類別によると下のグラフのようになり、児童館・地区公民館・公営住宅などについては、指標が80%を越え老朽化が進行しています。
今後、将来の公共施設の更新経費の削減を図るため、公共施設等総合管理計画に係る個別施設計画に基づく計画的な更新を行い、公共施設の適切管理に努めます。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
減価償却累計額（百万円）	30,485	31,538	32,580	+1,042
有形固定資産取得額（百万円）※	49,145	49,144	49,399	+255
琴浦町値（%）	62.0	64.2	66.0	+1.8
類似団体平均値（%）	64.3	64.9	-	-

※有形固定資産合計 - 土地・建設仮勘定 + 減価償却累計額

2. 住民1人あたり負債額 ○算定式 = 負債合計額 ÷ 人口

貸借対照表の負債合計額より、住民1人あたりではいくら負債があるのか算出したものです。

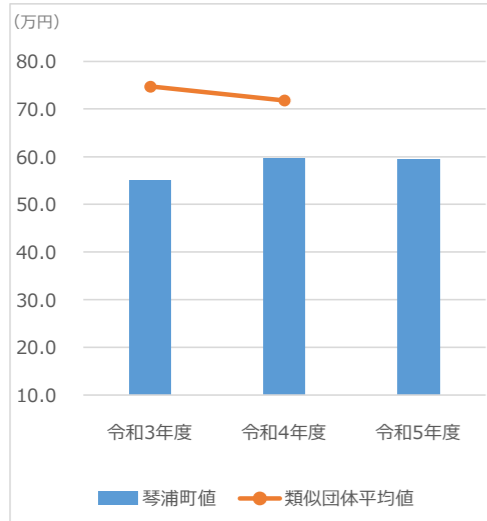


〈分析〉
令和5年度は地方債発行収入を償還額が上回ったため地方債残高が1億3,250万円減少し、住民1人あたり負債額は0.3万円減少しました。
類似団体と比較して低い値で推移しています。これは類似団体と比べ地方債残高が少なくなったことが要因だと考えられます。しかし、施設の老朽化率が高いため今後施設整備費の負担増が見込まれます。引き続き施設集約化等により公共施設の見直しを行うとともに、繰上償還の実施などで負債額を減少・地方債の償還を進め、将来世代の負担軽減に努めます。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
負債合計（万円）	1,178,219	1,084,034	1,062,337	△21,697
人口（人）	16,714	16,434	16,162	△272
琴浦町値（万円）	70.5	66.0	65.7	△0.3
類似団体平均値（万円）	78.8	77.2	-	-

3. 住民1人あたり行政コスト ○算定式 = 純行政コスト ÷ 人口

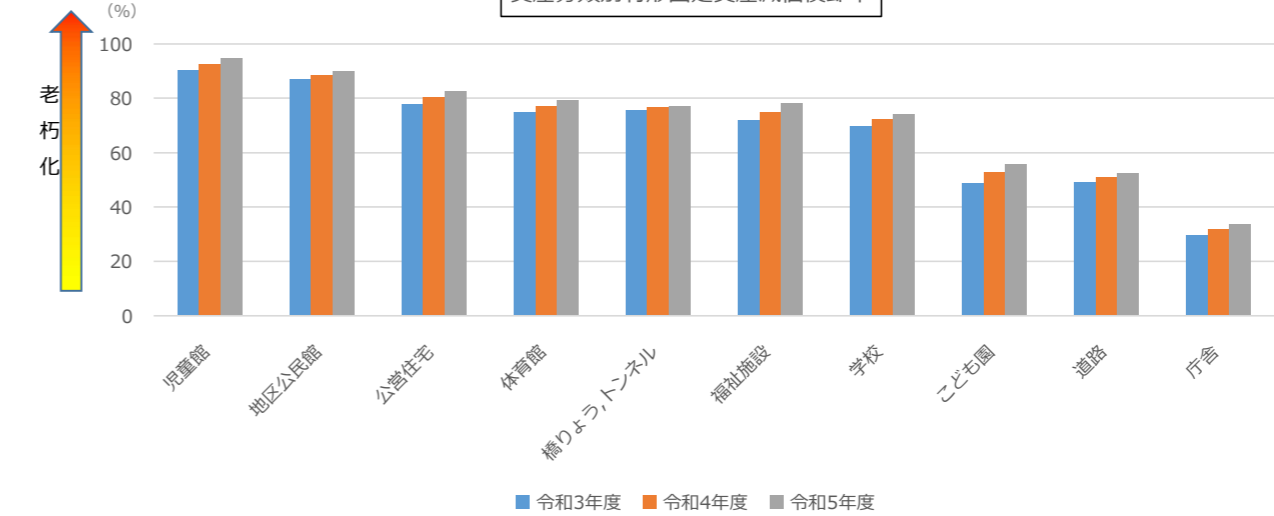
行政コスト計算書の純行政コストについて、住民1人あたりでいくらかかっているのかを算出したものです。



〈分析〉
令和5年度は人件費や物件費等の業務費用が2億6,686万円増加し、畜産振興対策事業（補助金）の完了により、移転費用が1億5,282万円減少しました。また令和3年7月豪雨災害の災害復旧事業が令和4年度にほぼ完了した後、令和5年度は大規模な災害が発生しなかったことから、臨時損益が2億4,246万円しました。これにより、純行政コストは1億8,747万円減少し、住民1人あたり行政コストも0.1万円減少しました。
類似団体と比較すると低い値で推移していますが、物価高騰の影響や子育て施策の充実等により、物件費や社会保障給付費は今後増加すると見込まれます。そのため、各種事業の効果検証による事業の見直しや、事業の効率化に努めます。

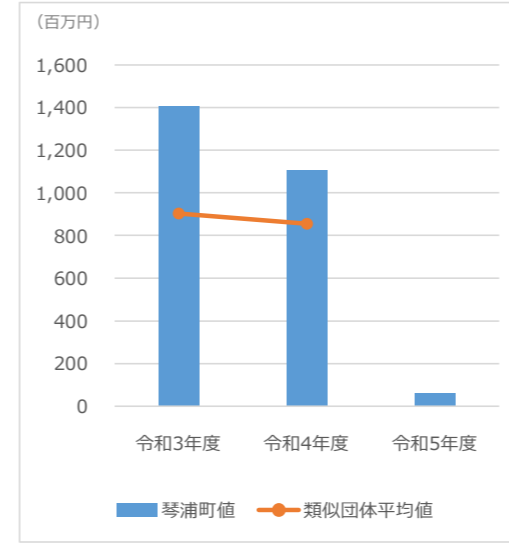
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
純行政コスト（万円）	917,877	979,612	960,865	△18,747
人口（人）	16,714	16,434	16,162	△272
琴浦町値（万円）	54.9	59.6	59.5	△0.1
類似団体平均値（万円）	74.7	71.8	-	-

資産分類別有形固定資産減価償却率



5. 基礎的財政収支（プライマリーバランス） ○算定式 = 業務活動収支（支払利息除く）+ 投資活動収支（基金収支除く）

資金収支計算書のうち、地方債の借入・返済、基金の積立・取崩し等を除いた収支を算出したものです。



〈分析〉
令和5年度は、ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業、赤碓ふれあい広場リニューアル事業等の実施により公共施設等整備費支出が増加しました。単独事業のため国県等補助金収入が無く、地方債の発行と基金の取崩しを行ったため投資的活動収支が5億9,500万円減少しました。業務活動収支は、社会保障給付費や維持補修費の増により業務支出(+9,358万円)が増加し、国庫支出金(△4,549万円)、県支出金(△4億4,655万円)の減により業務活動収支が4億5,200万円減少しました。これにより、基礎的財政収支は6,100万円の赤字となりましたが、前年度比で10億4,700万円減少しました。
次年度以降、学校や公民館の改修工事を予定しており、今後は基礎的財政収支は赤字に転ずることが見込まれることから、施設の集約化等によるコスト管理に努めます。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
業務活動収支（百万円）※1	1,751	1,533	1,081	△452
投資活動収支（百万円）※2	△348	△425	△1,020	△595
琴浦町値（百万円）	1,403	1,108	61	△1,047
類似団体平均値（百万円）	903.1	855.2	-	-

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金収支を除く。